

アジア政経学会記事

◇学会設立發起人会（昭和二十八年五月

五日、学生会館に於て）

理事選任の件、会員募集の件、第一回
会員総会開催の件及び本年度事業計画を
議し、終つて一橋大学板垣与一氏の「東
南アジアの貿易構造」と題する研究報告
あり。

◇学会設立趣意書決定（六月十三日）

趣意書

「独り中国のみならず、広く韓国、イン
ドその他南方諸地域におけるアジア問題
の解明が、日本にとつて極めて重要であ
ることは何人も疑えぬ常識である。それ
にも拘らず、これまでの日本人は、たと
えその歴史的、古典的研究に成果をあげ
るものはあつても、現に生起しつつある
アジアの政治、経済問題に正面から取り
組み、これを理論的、実証的に研究しよ
うとする努力は、動もすれば忘れられ勝

ちであつた。

これに鑑み、われわ
れは学者と實際家との
総合的協力により、日
本の学界におけるこの

大きな欠陥を補い、以て学問の進展に寄
与すると共に刻下緊急の實際的要請に応
えようとするものである。有志相集り、
ここに「アジア政経学会」を創立し、所期
の目的に邁進しようとする所以である。」

◇第一回大会（六月二十七、二十八両日
慶応義塾大学に於て）

第一日目

一、開会の辞 東京大学 植田捷雄
二、研究報告 「アジアのナショナリ
ズム」

座長 愛知大学 入江啓四郎

東京大学高橋勇治氏よりの大要左記の
如き報告に引続き、一橋大学板垣与一氏
の「東南アジアのナショナリズム」と題
する報告あり。

「中国におけるブルジョア民族解放運
動の本質と限界について——孫文の民
族主義を中心として——」

東京大学 高橋 勇治

中国の民族解放運動を三段階にわけ
る。第一段階は農民を主体とする勤労大
衆の自然発生的愛国運動乃至排外運動
（阿片戦争直後から義和團事変前後まで）
第二段階はブルジョア民族解放運動、第
三段階は新民主主義的民族解放運動であ
り、十月革命にはじまり五四運動を経て
大革命に至る時期は第二段階から第三段
階への移行の過渡期と考えられる。第二
段階のブルジョア民族解放運動は一言に
していえば、不徹底で民族解放民主革命
の任務を達成できなかつたが、ここでそ
の本質と限界を考えて見たい。

ブルジョア民族解放運動は、その前段
階においては、例えば清末利権回収運動
や二十一ヶ條要求反対運動の如く明確な
綱領を欠き組織も未だ弱かつたが、後段
階においては第一次大戦中に中国資本主
義がいちじるしく発展したその反映とし
て、またその他の條件が加わることによ
つて、中国の歴史上未曾有に革命的、戦
斗的となり、組織的な反帝運動を開始す
る、そしてそれは大革命運動にまで発展

する。しかし、大革命の途中で反動化し民族解放統一戦線から脱落して帝国主義勢力の懷に逃げ込むことになる。このブルジョア民族解放運動の中心にあつたのは孫文であるが、その理論は一九二一年以前すなわち共産党の影響をまだ受けない時期においては、眞の民族解放と独立を目指してないのであつて、帝国主義諸国と同様な強國に中国をつくり上げようとする自衛運動にすぎない。彼は主觀的には中国の独立と解放を熱願していたにも拘らず、その理論も実践も共に盛り上る人民大衆の反帝国主義運動を積極的に組織化する方向をとらず、むしろ中国植民地化の原因を国内の清朝権力の失政その他の條件に求め、帝国主義支配の側にあることを理解せず、従つて帝国主義勢力との妥協を試みた。

又、五四文化運動の中核となつた「新青年」寄稿者グループにおいても孫文の場台と同様なことがいえるのであつて、ヨーロッパの文化とデモクラシーによつて中国を再建しようとする、自衛運動にすぎず、帝国主義の本質を理解して

いない。従つて五四運動が大衆の間に澎湃として興つた時、それに対して意外に冷淡であつた。このことは五四文化運動と五四運動との間にギャップがある事実が示している。

以上のように中国ブルジョアの民族解放運動が不徹底に終つた理由は、第一に帝国主義段階におけるブルジョアジーの本質がそうさせたのであり、第二に中国ブルジョアジーは、国内においては搾取階級であるから、外からの圧迫を国内の労働者農民に転化してしまつたからである。第三に、帝国主義勢力は中国ブルジョアジーにとつて憎むべき存在であるにも拘らず、世界的階級闘争の激化に伴い帝国主義勢力は一面において、中国ブルジョアジーの搾取階級としての国内的立場を保証してくれるからであり、第四に植民地ブルジョアジーの特殊的性格がそうさせたのである。それ故、ブルジョア民族解放運動はある程度の進歩性を持ちながら、その限界をこえると反動性をおびてきて、眞の民族解放運動は労働者農民によつて達成されるのである。

- 三、理事会
- 四、評議員会
- 五、総会
- エオ順、○印常務理事、△印監事。
- 京都大学 天野元之助
- 一橋大学 赤松 要
- 愛知大学 板垣 与一
- 時事通信 入江啓四郎
- 日本銀行 石川 滋
- 外務省 五十嵐虎雄
- 東京大学 卜部 敏雄
- 成城大学 植田 捷雄
- 外務省 内田 直作
- 一橋大学 大江 晃
- 東京大学 大平 善梧
- 東京大学 大谷孝太郎
- 京都大学 川野 重任
- 一橋大学 柏 祐賢
- 外務省 熊野 正平
- 東京教育大学 小島 太作
- 東京大学 小竹 文夫
- 東京大学 周藤 吉之
- 東京大学 高橋 勇治

毎日新聞

アジア政経調査所

△日東商船

外務省

△第一ホテル

日清紡績

○慶応義塾大学

産業経済新聞

外務省

神戸大学

東京銀行

神戸大学

神戸大学

国策バルブ

○一橋大学

元東大教授

一橋大学

慶応義塾大学

外務省

外務省

お茶の水大学

朝日新聞

外務省

橋 善守

平 貞藏

竹中 治

鶴見 清彦

土屋計左右

成吉 競

英 修道

波多野乾一

広田 穰

藤井 茂

堀江 薫雄

宮田喜代蔵

宮下 忠雄

水野 成夫

村松 祐次

矢部 貞治

山田 雄三

山本 登

吉川 重藏

倭島 英二

巖山 政道

和田 彦

和田 周作

読売新聞

六、懇親会

席上、ハーヴァード・燕京研究所員、

シュールマン氏の「ソ連ヴァヴィロフの

農業起源問題について」と題する講演

あり。

第二日目

一、研究報告 「アジア経済の発展」

座長 神戸大学 宮下忠雄

(1) 「アジア経済発展の形態学」

一橋大学 赤松 要

(ア)アジア経済の原型はモンスーン地帯

的な自然条件の制約によつて諸国の産業

構造が一つの同質的な性格をもつことに

あつた。もちろんその中でも極東アジア

東南アジアのごとく自然条件の差異があ

り、そこに産業構造の若干の異質的性格

がみられた。しかし概してその産業構造

の同質性のゆえに相互間の貿易は稀薄で

あつたのである。

(イ) 既に工業的に先進であつた歐洲諸

国の東漸、米国の太平洋進出によつてア

ジア諸国は先進工業と接触するにいた

り、政治的に隷屬關係を生じ、経済的に

我妻 隆雄

は歐米諸国との間に異質的経済構造の関

連を成立せしめた。工業国対原料国の異

質的、補完關係が成立し、アジア諸国に

はモノカルチユルな分業の特化が進行

した。しかしアジア地域内部ではやはり

同質的経済構造の關連があり諸国間に代

替的相剋があつた。生糸について日本と

中国、ゴムについてマライとインドネシ

ヤ、その他、米、砂糖、茶、錫などに

ついても相剋を生じた。かくしてアジア内

部において補完的相剋關係は稀薄にし

か存しなかつたのである。

(ロ) 日本における工業化の進展はアジ

ア経済に構造變動をもたらすこととなつ

た。日本の工業化の過程は後進國産業発

展の一つの典型をなすもので、これを産

業発展の雁行形態と呼んでおる。この雁

行形態の一つの系列は第一に欧米との接

触による消費財工業製品の輸入と特産品

の輸出との貿易の段階である。ここで貿

易の大部分は欧米諸国との遠隔貿易であ

る。第二の段階は消費財工業製品の自己

生産であり、機械などの生産財を欧米に

求め、完成消費財の輸入を漸減するに

たる。第三段階では消費財工業が輸出産業にまで高められ、その製品が近接貿易として隣のアジア諸国に輸出され、またアジア諸国からその原料が輸入されるにいたる。ここにおいてアジア内部にはじめて異質的経済構造が成立し、同質的構造が部分的に変革され、アジア内部に補充的交流を生ずる。さらに第四段階を區別するならば近代工業の資本財が日本において自給生産せられ資本財の輸入が漸減するとともにアジア地域の諸国に資本財を輸出するにいたる。ここにおいてアジア内部の自己完了的経済交流はいよいよ深められる。

(4) しかし、この日本経済の雁行的発展は中国、印度、その他においても追跡されることであり、各国はそれぞれ雁行的に日本の経過した或る段階を経過しつつある。かくして日本からのアジア地域への完成消費財の輸出が停滞的となり、代つて資本財の輸出は伸びるのであるが、ここに問題は第一に欧米諸国との深刻な相剋關係がアジアの求心的運動と遠心的運動との相剋として現われること

である。第二の問題は日本工業の主要原料たる棉花、羊毛などの供給地が、アメリカ、濠洲などのアジア以外の地域に転換したことで、日本経済自身の遠心的運動である。第三の問題はアジア諸国の工業化とその進行的發展が日本経済といかに同質化し、従つて相剋關係をおこすかにある。しかし、この相剋關係を打消す一つの方向はアジア民衆の所得水準の上昇である。

(2) 「アジア経済における『發展』」

川野重任

(1) 「發展」の問題についてわれわれは理論的に何を、どこまでいい得るか。

この場合の「發展」とはいくらまでもなく一國の一人当り国民所得の増大の意味であるが、これが具体的に何によつてもたらされるかについて理論経済学の教えるところはなお極めて小さい。それは同時に、理論経済学の前提する「与件」そのものの変動を伴うからである。

シュムペーターはなるほど發展の「機能的」分析については画期的創見を示したが、しかしそれは要するに「利潤」成

立のメカニズムに関するものに過ぎず、必ずしも一國の「全体としての国民所得」の増大との関連を明らかにしない。また国民所得の増大をとり上げるケインズ理論も本質的に与件の一定を前提とする短期理論であつて、ここにいう「發展」ではない。

さらにハロッド、デューゼンペリー等のいわゆる長期動態論も、理論としては成功しているとはいひ難い。この二つの公式によつて示される経済「成長」のモデル、及びこの仮設を前提として計測される資本係数の一応の安定性はこれが成功を暗示するかに見えるが、しかしそれは厳密には結果論であり、歴史であり、理論ではない。理論の要求するところは、何が、いかなる條件の下において「發展」をもたらすか、その必要かつ十分な條件如何の解明になるが、それがみられないのである。コリン・クラークの「進歩」の場合亦然り。しかしこれは「發展」がそもそも与件そのものの変動をうちに含むということからすれば当然のことであり、理論的に問題とし得るところは唯

「機能」のみに限られるとすべきであらうか。

(4) アジア経済における「発展」

右のような視点に立つ時、主題に対する答はアジア経済における発展が「機能的」にいかなる特質をもつかということに帰することとなる。コロンビア大学エドウィン・ルーベンスはこの点に關し、日本を中心とした経済発展の一研究 R. Roubens, Foreign Capital in Economic Development: A Case Study of Japan (Milbank Memorial Fund, Modernization Programs in Relation to Human Resources and Population Problems, 1950.) において極めて興味ある見解を述べている。彼にすれば日本はいわゆる「アジア経済條件」の中にあつて近代化を遂げ、国民所得の増大を見得たほとんどの唯一の国であるが、そのアジア的條件とは、彼によれば(1)第一に人口がマルサス段階にあり、(2)第二に資源の貧弱、(3)第三に工業化の世界史の立後れ、(4)第四に近代化の阻止條件としての旧い文化の残存ということである。そし

て日本の近代化を可能ならしめたものは(1)外資の自主的導入、(2)これを楨杵とする国内資本の積極的積蓄、(3)その基礎的産業部門への投資促進ということであつた。

しかしさらにこれを東南アジア諸国に通用するについては、単なるこれら経済的諸手段——資本、技術——の導入だけでは足りないであらう。それを受入れる基本前提として前掲(1)、(4)、とくに(4)の社会條件、社会意識の变革が重視されねばならぬ。

二、研究報告 「中華人民共和国の政

治と経済

座長 一橋大学 大平善祐

(1) 「中国の土地改革」

一橋大学 村松祐次

この問題の理論的考察であるよりも寧ろ歴史的なそれであることを前置きして問題を二点に要約する。

第一、中共土地改革の政治的経済的効果。

第二、土地改革の過程を通じて見た、中国とソ連との關係。

そして第一の点については、土地の再分配が直ちに農業生産力の上昇をもたらし、又反当収量の増大を目標にして、土地改革が行なわれたものように説く通説を批判しつつ、

イ、中国共産党はその生長につれて、土地改革の目標(焦點)を逐次推移せしめたこと、特にそれが土地の生産性を引上げ、工業化への路を開くべきものとせられたのは、権力奪取の前後からであること。

ロ、その場合でも現実の反当収量の増加は、精耕、密植、人力灌溉等の各種増産運動にまじり所多く土地改革の効果はむしろ他に認むべきこと。

を述べ、又第二点については、Schwartz, R. "Chinese Communism and the Rise of Mao" 及び Farbank etc; "Documentary History of Chinese Communism" の二書を紹介しつつ、特に一九二七—三四年、一九四六—五一年の土地改革とソ連の見解との關係を述べた。

(2) 「中共の日本評価

以下、約二年にわたる香港滞在中の印象を中心に、中共が朝鮮休戦後、日本に平和攻勢をなし、貿易の申出でをなすことが無いかについて考察する。

先づ中共の対日政策の基調にあるものは何であるかに関し、中共は日本に対する具体的なプランは未だ持たないようであり、昨年の始め頃より日本を理解しようとし始めていると云う処が現情である。従つて結論的に申せば、中共の外交政策、国防政策の決定については日本の動きが占める位置が割合に大きいのに比し、経済政策の面では、日本に対して無関心であり得る状態であつたと申せよう。

中共の対日政策

(一) 外交政策、現在の中共の総合的な外交政策を民族主義外交として扱えれば、中共は、先づ国内の安定と強化に適する国際環境の作成を第一義的に考へている（周外交部長の主張）。随つて、中共は国境を接する隣国と友好であるこ

と、少くとも無害たることを欲するのである。第一の関心はソ連であるが、中ソ同盟條約後の友好關係は先づ無難である。南方のビルマについては心の奥から友好であるとは考えられないが無害である。併し朝鮮及びインド支那では現在戦

乱が続き安定しているとは云えない。この事以上に問題を与えているのは日本である。日本より寧ろ日本にいるアメリカに対する恐怖である。又平和條約以後の日米關係も影響し、最近は日本自身の動きが脅威的となつている（今年二月十三日の劉少奇の演説）。今迄中共が内乱により、主としてソ連に依存した外交から、内乱が一応鎮まり、自主外交の時期に達した今日、外に対する関心は、主として日本の再軍備その他の動きの中にあるようである。

(二) 国防政策問題は、人民解放軍を近代的軍隊にするかどうか。そしてこのことの背後にはどのような戦略的情勢判断があるのかの問題である。先づ、正規軍三二〇万全部を近代化することは不可能で、民兵組織の強化に廻されている現

状である。近代軍は、インド支那、鮮満國境、中国の或る地点に配置されている。そこで戦略的情勢判断の着眼が、攻撃にあるか守備にあるかの点に関しては、遠い将来はいざ知らず、現在及び近い将来は防備が中心と思う。しからば防衛力の目標如何？ これについては、日本に基地のあるアメリカ、及び日本自身の再軍備如何にかかつていると云えよう。

(三) 経済政策。現在の経済政策のテンポを定めているのは中共の目に映じた國際情勢であり、日本を重要な要因となしつつある。又中共の経済建設の内面から、日本との關係の比重を考えると、急激に縮小していることが言われ得る。その原因は中共の経済機構が変化したためであり、経済秩序の面からは戦前、革命以前に回復したが、設備の面では日本が設定した設備に比してはるかに見劣りがする。併し、設備の不充分は、中共の現在及び今後の發展力を充分考慮に入れた上で考えられなければならない。

以上のことから、中共の日本に対する

關心は、政治、軍事面では強いが經濟面では薄いとしなければならぬ。

三、講演

「一九二二—二七年における中国共產黨について」ハーヴァード大学ソ連研究所C・ブランド

「アメリカから見た中国革命」ハーヴァード大学J・K・フェアバンク

四、閉会の辞 慶応義塾大学 英修道

五、茶話会

◇月次研究例会

一、「中国の土地改革」 村松祐次 (昭和二十七年十二月)

二、「香港の法的地位」 植田捷雄 (昭和二十八年一月)

三、「複合經濟論」 川野重任 (昭和二十八年三月)

四、「東南アジアの貿易構造」 板垣与一 (昭和二十八年五月)

五、「中国經濟の發展の構造」 村松祐次 (昭和二十八年七月)

六、「中国における資本財取得の問題」

石川 瀧

(昭和二十八年九月)

七、「最近における華僑の動向」 内田直作

(昭和二十八年十月)

八、「中国農業の技術的展開」 天野元之助

(昭和二十八年十一月)

九、「国民所得に関する諸問題」 山田雄三

(昭和二十八年十二月)

十、「中共貿易の見透し」 赤松 要

(昭和二十九年一月)

編輯後記

はじめは一応はつきりした目標をもつて編輯をはじめただけけれど、力が足りず、仲々思うように行かなかつた。最初の目標としては、特に書評欄と調査欄との拡充に重点を置き、前者の場合には、通常一冊か二冊かの書物の、書評を載せるのが普通であるのに対して、少くとも二十冊位の近刊書の月旦をやりたい、そして出来るだけ学情の紹介や、研究者の便宜を図りたいと思つていたが、これは

編輯者の非力と、創刊早々に執筆者が仲々見つからなかつたので、冊数が少くなかつた。又調査論文の方は、出来るだけ時局にもかわりのある、しかも政治的な立場や主張や議論の前面へ出たものでない、客観的で具象的な記述をえらえたいと言ふ要求をもつたのだが、最初予定した項目は、必ずしも全部網羅出来なかつた。それにしてもこれだけの陣容をそろえることが出来たのは、何より執筆者の方々の好意と、この雑誌の財政的な部面を担当してくれた、大平・川野両君、及び如水書房の努力によるものである。陰に陽に編輯者を助けて奔走してくれた若い諸君の数は、はなはだ多い。感謝します。(Y・M)

昭和二十九年四月二十五日印刷発行

「アジア研究」第一巻 第一号

二五〇円

発行者 アジア政経学会

代表者 大平 善 格

編集担当者 村松 祐 次

発 売 如 水 書 房

東京・日野・下目黒二ノ四三九五
振替・東京一〇一五二九五